

北東アジア動向分析

2002年11月

ERINA

中国

後半に入りさらに加速

2002年の中国経済は下半期に入りさらに加速し、1-9月期のGDP成長率は7.9%で、1-6月期の7.8%を上回る結果となった。

外需の不透明さから慎重な見方が強かった今年の中国経済であるが、輸出の回復が予想以上に進み、後半に入ってからその勢いは増している。積極的財政政策に加え、旺盛な不動産投資に牽引される形で投資も好調に推移している。1-9月期の不動産投資は前年同期比29.4%増という高い伸び率を記した。さらに、今年が今期政府の最後年度となることから11月の党大会・来春の全人代における指導層の交代を前にプロジェクトの完成を急ぐ動きも見られ、投資の伸びを押し上げている。

1-9月期の貿易総額は前年同期比18.3%増の4,451億ドルとなり、初の年間6,000億ドルに達するものと期待されている。相手国・地域別にみると、輸出では米国向けが24.5%増、また規模はそれほど大きくはないもののASEAN向けが27.4%増と高い伸びを記録した。日本向けは4.9%増に留まっている。輸入ではアジア・日本からの伸びが高まる一方、欧米からの輸入の伸びは低い。品目別にみるとWTO加盟後の市場開放・関税引き下げに伴い、自動車やその部品などの輸入が56.8%増と大きく伸びているのが特徴的である。

堅調に推移する中国経済の中、懸念材料の一つとして挙げられるのは物価水準の低迷である。2002年9月まで11ヶ月連続で物価が下落している。経済成長は目標の7%を超える勢いであるにもかかわらず、デフレ傾向が続いている矛盾について中国国内の専門家やエコノミストの間で議論が繰り広げられている。一部消費財の供給過剰、WTO加盟による輸入関税の引き下げの市場価格への影響が主な要因との見方は共通であるが、市場における値引き競争の激化説や原油価格の安定と農産品価格の下落が強く影響しているという説、物価のサンプルが農産品に偏っているのではないかとする説などさまざまである。デフレ対策は中国経済の構造的問題の解決に向けて、政府に課せられた一つの大きな課題と言える。

中国とASEANの自由貿易協定実現へ

中国朱鎔基総理とASEAN10カ国の首脳が11月4日に「包括的経済協力の枠組み協定」に調印し、中国とASEANの自由貿易協定(FTA)を2010年までに実現することで合意したことが11月5日付『人民網』で報道された。中国とASEANが形成する自由貿易圏は人口18億人に達し、GDP規模は2兆ドル、貿易規模は1億2,000ドルの巨大な経済圏となる。

高まる中国の経済力と外資の吸引力がASEAN諸国を憂慮させる一方で、中国の巨大な市場はASEAN諸国にとって極めて魅力的であることは事実である。このFTAにつ

いては、中国のゴム産業や ASEAN のアパレル業など、双方にダメージを与えかねないと懸念する声もあるが、ASEAN 諸国にとっての対中輸出の拡大、中国にとっての ASEAN 諸国との経済・政治協力体制の強化など双方の利益に合致するものとして期待が高まっている。関税の削減と貿易上の障害を取り除くだけでなく、農業、情報通信、人材開発などの幅広い領域での協力が進み、中国と ASEAN 諸国の経済貿易における協力関係は新たな段階へと入ることであろう。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年		
							1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	7.8	7.9
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	(10.9)	(11.7)	(12.2)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(26.1)	(24.4)	(24.3)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.4	8.6	8.7
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.6	0.8	0.8
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	73	134	200
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	9.9	14.1	19.7
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	5.2	10.4	17.2
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	11.4	31.5	38.4
(実行ベース)	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	27.5	18.7	22.6
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,276	2,428	2,586

(注) 前年同期比

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

()内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

" - "部分はデータ未入手。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

「安定したマクロ経済」のトラップ？

ロシア経済は 2002 年後半に入っても、緩やかな成長が続いている。このことから、経済が安定してきたと評価することもできるが、一方で、いまのところ大きなブレークスルーのきっかけを得ていないとの消極的な評価も可能である。2000 年に記録した 9% という高度成長を再び実現すること、さらにそれを維持することができるというだけの材料は見当たらない。政府の中期展望の 4-5% という成長率が現在のロシアの現実的な成長力を示した数字なのかもしれない。このままいくと「安定したマクロ経済」という状況から抜け出せなくなって、結果として潜在的成長力が実現できなくなってしまうのではないかと恐れるのだが、この見方は消極的すぎるであろうか。

さて 2002 年の 9 月までの各指標をみると、鉱工業生産は 4% 増であり、中でも非鉄金属 (8.9%)、食品加工 (7.8%)、燃料産業 (6.3%)、建設資材 (4.7%) などが好調である。消費も堅調であり、小売売上高の伸び率は夏以降加速する傾向にある。これを支えているのが、実質貨幣収入の伸びであるが、経済発展貿易省では、2002 年 1 月に個人所得税の税率が累進税体系から 13% に統一された (減税) 措置の効果が大きいと分析している。なお、近年、実質貨幣収入の伸びが消費の伸びを上回っており、消費性向の高まりが推測される。モスクワでの消費ブームについては、様々な場で紹介され広く認識されているが、最近では極東の諸都市でも高級品に対する需要が高まっている。ハバロフスクやウラジオストクで大規模な小売店舗の新規開店などが、このことを裏付けている。他の地域の状況は必ずしも明確ではないが、地方部でも消費の盛り上がりが出てきたといえるのではないか。

一方で、投資の伸びはそれほど大きくない。これには、企業財務の問題が関係している。ロシアでは、投資の約半分が企業の利潤を資金源としているためである。2002 年の税制改正では企業税制にも大きな変更があり、各企業ともその影響を見極めるため、年初は投資を手控える動きが見られた。その後、投資は増加し、年半ばには前年末の水準まで戻ったが、企業の利潤総額が減少していることもあり、大きな伸びとはなっていない。

対外経済の面では、輸出額が約 1% の増加に留まっている一方、輸入額は対前年比 11.8% 増となっている。為替レートが安定する中で緩やかなインフレが進行していることによる、実質ルーブル高に支えられた旺盛な消費需要を指摘することができる。

拡大再生産プロセスへの期待

以上の各指標から、現在の経済状況を次のような構造でとらえることができるのではないか。政府の政策による消費刺激策はある程度成功している。しかし、消費需要の一

定部分は国外に流出しており、国内消費財産業に対するインパクトは食品産業・建設資材産業等、一部に限られている。また、製造業の輸出も伸び悩んでいる。結果として、企業の収益は悪化しつつあり、このことが投資意欲を減退させている。かねてから指摘されている生産設備の老朽化の問題がさらに先鋭化することが予想される。需要拡大
生産(投資)拡大 所得向上 需要拡大...と続く拡大再生産のプロセスのうち、需要拡大までは実現したものの、その先が続いていない。

一方、日本を始めとする外国の立場からすれば、消費マーケットとしてのロシアの存在が大きくなっている。また、上記の拡大再生産のプロセスを見越して、生産財マーケットとして捉えることも考えられる。極東でも、食品産業や建設資材産業等生産が好調な分野の企業では、製造ラインを外国から導入する例が見られる。こうした消費財産業を中心にした品質面も含めた製品競争力強化のための投資が拡大していけば、そこには大きな市場が生まれるであろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1Q	02年2Q	02年3Q	02年7月	02年8月	02年9月
実質GDP(%)	4.9	5.4	9.0	5.0	4.8	4.1	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	5.2	11.0	11.9	4.9	2.6	3.9	5.5	7.8	3.4	5.5
農業生産(%)	12.3	2.4	7.0	6.8	5.4	3.2	2.8	3.6	3.5	6.1
固定資本投資(%)	6.7	5.3	17.4	8.7	1.2	3.4	2.6	3.3	1.6	2.9
小売売上高(%)	3.3	7.7	8.7	10.8	9.1	7.8	9.7	10.5	8.8	9.7
消費者物価(%)	84.4	36.5	20.2	18.6	5.4	9.0	10.3	9.8	9.9	10.3
実質可処分所得(%)	18.1	14.8	9.3	5.8	8.4	6.9	6.4	9.9	6.3	3.3
失業率(%)	13.2	12.6	10.5	9.0	8.5	7.8	7.5	7.7	7.5	7.6
貿易収支(十億USドル)	16.87	36.13	60.70	47.84	9.54	11.32	-	3.69	4.55	-
経常収支(十億USドル)	0.66	24.73	47.29	34.62	7.05	7.83	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	4.7	1.4	1.2	5.7	-	-	-	5.4	0.7	2.8

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

モンゴル

マクロ経済状況

2002年9月現在、消費者物価指数は前年同期比で3.1%上昇、前年末比2.0%下落、前月比1.4%下落であった。外国為替市場は比較的安定し、9月末の為替レートは1ドル1,117.00トグリクであった。2002年9月末現在で、登録失業者数は前年同期比16.6%、6,777人減少し33,600人であった。

2002年9月末現在、政府歳入は国内収入と援助を合わせて3,086億トグリクで、歳出は3,544億トグリクとなり、全体の収支は458億トグリクの赤字であった。前年同期と比較すると税収は8.1%増加し、うち付加価値税は13.8%の増加、関税は7.9%の減少であった。

最近採択された予算機関の管理・融資に関する法律が2003年から全ての関連機関に適用されることにより、政府予算の赤字解消に効果を上げることが期待されている。

大幅な外国貿易赤字

2002年9月までの貿易総額は7億5,870万ドルで、うち輸出が2億7,060万ドル、輸入が4億8,810万ドル、差し引き2億1,750万ドルの赤字で、赤字額は前年同期比71.8%増加した。総貿易額は10.7%増加し、輸出が2.8%減少、輸入が19.9%増加した。輸入額の増加を招いた大きな要因は、野菜(2,420万ドル)、食料品(800万ドル)、織物・織物製品(1,860万ドル)、機械・設備・電化製品・録音機器・テレビ・スペアパーツ(1,890万ドル)である。国際市場で銅精鉱の価格低下で、輸出額は1,450万ドル減少した。2002年9月までに銅精鉱の価格は前年同期比で12.4%低下した。こうした中、家畜及び畜産品の輸出は210万ドル増加し、皮・皮加工品、毛皮その他は360万ドル増加した。

最近の政府決定により、許可証が必要な貿易品目についての新しいリストが承認され、また、政府管理下における輸出入品目に対する許可証の発行に関する規定が作られた。許可証取得が必要な品目数は19グループから10グループへと減少した。さらに、外国貿易の現状改善、とりわけ輸出の増加を目指し、産業貿易省は外国貿易政策に関する文書の草案作りを行っており、年内を目処に取りまとめられる見込である。

生産増加

2002年9月までの工業総生産は、1995年価格で1,961億トグリク、前年同期比8.1%の増加であった。原油(前年同期比3.0倍)、セメント(3.4倍)、ニット製品(3.7倍)などが増加し、蛍石精鉱(31.8%)、カーペット(20.9%)、おがくず(61.8%)などが減少した。

2002年10月1日現在で、65.5%、750万頭の家畜が出産し、そのうち90.2%、670万頭の幼体家畜が生き残ったが、これは前年同期比101.46万頭の減少である。成体家畜は年頭比10.5%にあたる273.79万頭が死亡した。

2002年10月1日現在で、穀物10.54万トン(前年同期比5.5%減)、芋類4.38万トン(3.9%減)、干草66.97万トン(5.5%減)、飼料用作物7.91トン(69.2%減)であった。一方、野菜は11.6%、飼料は61.8%増加した。2002年の穀類生産高は前年比30.8%減少した。作付面積が211,722.3haから157,177.6haへ、単位収量も540kg/haから780kg/haに減少したためである。このことが食品輸入の増加に繋がっている。穀物生産の減少は、2002年夏の異常少雨が原因と見られるが、リスク軽減のためには、灌漑設備の確立と適切な運用が真剣に求められる。

2002年9月現在、鉄道輸送は860万トン、前年同期比17.6%の増加で、うち56.3%は国内向け、27.2%が積み替え、7.0%が輸出、9.4%が輸入であった。積み替え及び内陸貨物は、それぞれ52.6%、32.9%増加した。

(ERINA 調査研究部客員研究員 ダシュナム・ナチン)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1-3月	02年1-9月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	10.6	8.1
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	0.6	2.0
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	1,594.9	4,836.2
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	40.4	33.6
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,104.0	1,117.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	148.4	169.6	44.3	217.5
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	358.3	466.1	385.2	70.6	270.6
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8	114.9	488.1
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	13.2	45.8
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	1.8	2.7

(注) 失業者数は期末値、消費者物価上昇率は各年12月末、2002年は期末値、貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」

韓国

マクロ経済動向

生産の動向を製造業生産指数の前年同月比伸び率で見ると、8月の8.8%から9月には3.5%と急低下している。しかし一方、失業率は季節調整値で8月の3.1%から9月の2.8%に低下している。

物価は上昇傾向を示しており、消費者物価の前年同月比上昇率が8月の2.4%から9月の2.2%に、生産者物価は8月の1.6%から9月の3.1%にそれぞれ拡大した。

為替レートは7月以降、概ね安定しており、1ドル=1,200ウォン前後となっている。貿易収支も黒字を継続している。

このように足元の指標は一様な傾向を示しておらず、そこから単純にマクロ経済の動向を読み取ることは難しいといえる。

今後の展望

政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)が、第2四半期の実績値の公表後の10月に公表した経済予測では、今年のGDP成長率を前回予測(7月公表)と同様に6.1%としている。一方来年については、5.3%まで低下すると予測している。これは主に消費の伸び悩みによって生ずるもので、今年6.8%の伸びを予測している消費は4.7%まで低下するとしている。こうした停滞は、消費者向け信用供与の拡大と、住宅価格の上昇による資産効果によってもたらされた消費の拡大が限界を向かえるためとしている。こうした状況でKDIはマクロ経済の安定のために不動産に対する税制の改善と、実物経済でのインフレ傾向に留意した慎重な金融政策の運用を提言している。

しかしこのような引き締め政策の必要性は、必ずしも全体的なコンセンサスとはなっていない。経済界では金利引き上げに対する反対論は強く、全国経済人連合会(全経連、日本の日本経団連に相当)、大韓商工会議所などの経済5団体は共同で11月6日に金利引き上げに対する反対意見を表明している。こうした圧力のもとで金融政策の転換が後手に回った場合、景気後退が深刻化する恐れが指摘できる。

公務員ストと週休二日制導入

韓国の公務員には団結権等のいわゆる労働三権が認められていない。政府は現在国会に団結権を認める公務員組合法案を提出しているが、地方公務員の組織する団体(現状では法的に労働組合とは認められていない)はこの内容を不満として、11月4日に一斉に有給休暇を取得する事実上のストライキを実施した。政府はこの参加者を処分する方針である。

一方、韓国に二つあるナショナルセンターの一つである民主労働組合総同盟(民主労

総)は、この問題に加え、やはり政府が国会に提出している週休二日制法案の内容が、賃金切り下げなど労働条件の悪化をもたらすとして、両法案に反対するゼネストを11日5日午後を実施した。国会は両法案の今会期中の成立を断念したためゼネストは同日のみで打ち切りとなったが、この問題は、近年安定化の傾向を見せていた労働問題を不安定化させる可能性をはらんでいる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年10-12月	02年1-3月	4-6月	7-9月	2002年7月	8月	9月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.6	1.9	1.4	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	1.8	2.6	1.7	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	3.3	4.4	1.6	-	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	2.0	3.7	6.8	5.7	8.7	8.8	3.5
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	2.8
貿易収支(百万USDドル)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	2,173	3,265	4,396	3,008	892	1,011	1,105
輸出(百万USDドル)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	36,350	35,672	40,278	41,565	13,557	13,991	14,016
輸入(百万USDドル)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	34,158	33,724	37,170	38,830	12,946	12,869	13,015
為替レート(ウォン/USDドル)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,293	1,320	1,270	1,197	1,185	1,196	1,209
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	0.0	0.2	1.2	1.6	0.9	1.6	2.2
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	3.1
株価指数(1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	598	793	840	723	754	713	703

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

経済改革措置の内容分析

(1)物価の引上げと唯一価格制の変化

コメ価格の調整が基準となりすべての消費財、サービス、生産財価格が調整された。さらに、国家が定めた価格は唯一の国定価格ではなく、いわゆる「基準価格」として、国内需要と供給に沿って生産者と購買者、企業と企業が独自で価格を設定し取引できるようになった。このような価格調整により「非公式流通部門」の農民市場で流通されたコメおよび各種消費財が「公式流通部門」に還流されるようになった。配給所の機能は主要穀物と味噌、醤油、塩などの基礎食品に限定されるものの、国家が人民の基礎食生活を掌握しまた保障する責任を担うという社会主義的原則を維持した。他の消費財は商業機関（国営、協同団体）で自由に取引できるようになった。機械、部品、原料、燃料など生産財の取引の場合は、基本的に国家の資材供給体系を維持しながら、戦略的物資以外の指定した原資材に限って、「社会主義物資交流市場」を形成しここで銀行決済を条件に取引できるようにした。中国の価格改革と比較してみると、中国は指令性固定価格→浮動価格（基準価格）→市場価格へ、改革の方向性が確実であったが、北朝鮮の場合は指令性固定価格→浮動価格（基準価格）に止まっている。現在のところ、北朝鮮の価格調整措置は中国の改革・開放初期段階、即ち、製品価格の再調整、価格管理方式の変更などの措置と似ているが、その後市場価格を中心に価格体系を変化させた中国の経験をも受け入れるかどうかは不透明である。

(2)賃金の引上げと社会保障体系の改編（平均主義の排除）

物価の引上げに伴い賃金（生活費）の引上げも実施された。重労働の勤労者、科学者、技術者、教育者の給料の引上げ率が相対的に高かった。朝鮮新報の報道によると、平壤市民の家族基本生活費は 5,000 ウォン/月程度であるが過去労賃は夫婦合わせてその 4%の 200 ウォンに過ぎず、残りは国家の財政支出（配給、社会保障）によって補われたという¹。今回の賃金の引上げは国家の財政支出分を賃金に移転したことになる。国家は無償医療、無償教育、退職名誉軍人優遇制度などの社会保障制度を維持するが、住宅、水道などは有料化した。また、引上げられた給料は基準給料であり、基本的に「働いた分だけもらえる」ようになった。工場が稼働しない場合は賃金をもらえないこともあり、超過労働によりさらに高い給料を貰うこともできる。つまり、分配の平均主義的偏向を排除し、物質的インセンティブを強化する経済管理方式を強めたといえる。

¹（出所）『朝鮮新報』2002年10月9日

(3)企業管理体系の改善（企業自律性の強化）

企業管理体系の改善の主な内容は経済計画の二元化、生産専門化の原則での組織運営、独立採算制の強化、地方工場への販売価格・規格決定権付与などである。独立採算制強化の具体的な方法論として既存の「生産実績による評価」が「収益による評価」へ転換された。「収益」とは企業の販売収入から賃金を除いた完全原価（賃金以外の生産原価＋販売費）を引いたもので、企業利潤に賃金を合わせたものと同じである。これは協同農場での「純収入」と同じ概念である。収益の変動により賃金にインセンティブを加減する。「販売実績」が基準になり、売れるものを生産すること、生産原価を低くすること、収益性を高めることが重視されるようになったことである。

(4)為替レートの本一化（兌換券の廃止）

1ドル当たり約2.2ウォンで設定されていた兌換券が廃止され、為替レートは1ドル当たり153ウォンから始まる変動為替レートとして一本化された。これにより、初めて全国レベルでの国内経済と対外経済の交換性ができたと言える。貿易においては主にドルが決済の基準となっているので為替レート一本化の影響はない。しかし、外国資本が投資をする時、北朝鮮国内でウォンによる決済を行う場合に、どの基準で行うのかなどについてはまだ確実な情報は提供されていない。

(5)新義州特別行政区の設置（経済特区政策の拡大）

北朝鮮が作成した青写真によると、新義州は特区中心地（行政、金融、商業）、工業団地、空港・物流地域、居住団地、国際会議センターなど七つの地域に分けて開発することとなっている。工業団地には情報技術（IT）団地と軽工業団地を建設し、カジノなどの遊戯施設も入る。香港の制度と同じく特別行政区が立法権、行政権、司法権を50年間変更なしで持ち、北朝鮮政府は外交・国防以外には関与しないという大胆な開放措置である。新義州特別行政区が独自の経済制度を持つ国際的な経済特区として開発されるためには中国との協力が欠かせない課題である。その反面、韓国企業は地理的に新義州より有利である南北境界線にある開城地域の工業地区開発に関心を注いでいる。

経済改革の特徴

北朝鮮の今回の経済改革措置は、計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などの特徴を持っている。これは経済政策が中央指令型計画経済への完全復帰ではなく、計画経済の指導性原則を守りながら、市場経済が持っている効率性を収容する方向に向いていることを意味する。しかし、北朝鮮は現在の時点では市場志向型の経済改革政策を取らず、中央指令型計画経済を指導型計画経済に改革する段階に止まっている。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)